

環境省新庁舎について

～CO2及び廃棄物の発生を抑えたりノベーションによる高い環境性能を達成～



環境省

■ 旧日本郵政ビルの躯体を活かした全館リノベーション。コストを少なくしつつ、高い環境性能と新築並みのデザインを実現する計画

■ 原子力規制委員会も入居。緊急時対応拠点としての機能を保持

移転時期：令和9年度を予定



新庁舎外観 (地上13階、地下2階)



正面入口



エントランスホール

高い環境性能の達成

- ZEB Ready (※1) の認証取得
 - ・ 一次エネルギー消費量を52%削減
 - 「事務所用途」かつ「改修」の条件下では国内最大規模 (※2)
 - 【延べ床面積：50,506.72㎡】
 - ・ 複層真空ガラス等による徹底的な断熱
 - ・ 最先端の高効率空調及び自動制御設備の導入
 - ・ LED照明及び省エネ型の明るさ制御設備の採用
- 再生可能エネルギーの最大限導入
 - ・ 屋上の太陽光発電パネルに加え、国の庁舎で初 (※2) となる建材一体型太陽光発電パネルを西側壁面に導入
 - ・ その他の消費電力は再生可能エネルギー由来のものを調達
- 木材の積極的利用と情報発信
 - ・ エントランスホール等で木材を積極的に利用
 - ・ 1階に環境行政を積極的に発信するスペースを設置

※1 ZEB Ready：基準一次エネルギー消費量から50%以上を削減

※2 令和6(2024)年3月時点(環境省調べ)

働きやすい環境整備

- 職場面積の拡大
 - ・ 本省執務スペースは現在の約5,700㎡から約7,100㎡へ大幅に拡大
 - ・ 上記とは別に共用会議室を現在の4室から13室へ大幅に増設
 - ・ オープンで多目的に使用できるフリースペースを4フロアに設置
 - ・ 間仕切りを少なくしたレイアウトによりフリーアドレス化を推進
- ITの活用
 - ・ 全館に無線LAN環境を整備
 - ・ デジタルサイネージの活用による広報・普及啓発
- 働きやすさや災害への備え
 - ・ 全フロアにバリアフリートイレを設置、執務室等にはスライドドアを採用するなど、ユニバーサルデザインに配慮
 - ・ 職員のための個室休養スペースやシャワー室、職員からの相談を受ける健康相談室を設置
 - ・ 災害への備えとして免震構造に改修、停電時の自家発電設備や断水時でも使える受水槽設備を導入